

裾切り方式による入札参加資格審査評価項目及び評価基準等一覧

別紙 1

評価項目	評価内容及び評価基準		提出書類	配点
環境配慮への取組状況				25
1 環境／CSR 報告書	環境／CSR報告書の作成・公表を評価		(環境/CSR報告書)	10
	①	事業活動に係る環境配慮の計画の記載があること。	環境/CSR報告書	
	②	事業活動に係る環境配慮の取組の体制等の記載があること。		
	③	事業活動に係る環境配慮の取組の状況等の記載があること。		
	④	上記①、②及び③をインターネット等適切な方法で公表している旨を誓約書に記載されていること。		
2 温室効果 ガス等の排 出削減計画・ 目標	削減計画策定・目標設定及び公表を評価		(温室効果ガス等の排出削減計画・目標)	10
	①	温室効果ガス等の排出削減計画・目標を数値で示した資料が提出されていること。	温室効果ガス等の排出削減のための計画・目標を数値で示した資料	
	②	温室効果ガス等の排出削減目標の達成状況を数値で示した資料が提出されていること。	温室効果ガス等の排出削減目標の達成状況を示した資料	
	③	上記①及び②をインターネット等適切な方法で公表している旨を誓約書に記載されていること。		
3 従業員へ の研修・教育	従業員に対する定期的な研修・教育の実施を評価		(全従業員への研修・教育の実施を確認する書類)	5
	①	従業員に対する産業廃棄物の適正処理、環境配慮への取組等に関する研修・教育の年間実施計画及び実績（直前２年度分）が提出されていること。		
優良基準への適合状況				50
1 優良適正 (遵法性)	特定不利益処分を５年間受けていないことを評価		(遵法性に係る基準に適合することを誓約する書類)	10
	①	遵法性に係る基準に適合することを誓約書に記載されていること。	環境配慮への取組状況及び優良基準への適合状況に係る誓約書（別添１）	
	②	誓約書の記載において、特定不利益処分を受けていない期間（入札日までの過去５年間）が不足していないこと。 ・５年間特定不利益処分を受けていない → 10点 ・特定不利益処分を受けた時点から５年に満たない → -５点 ・新規参入から５年未満で不利益処分を受けていない → ０点		
2 事業の透 明性、環境 配慮の取 組、電子マ ニフェスト 及び財務体 質の健全性	優良業者への適合状況について、２-１～２-４の項目を評価		(優良基準への適合性を確認する書類)	40
	①	産業廃棄物収集運搬業及び産業廃棄物処分業に係る優良産廃処理業者認定制度の認定業者であることを証する書類が提出されていること		
(２-１ 事業 の透明性)	インターネットによる情報公開の実施を評価		(事業の透明性に係る基準に適合することを証する書類)	(10)
	①	インターネットの公表内容が最新かつ公表事項（③～⑪）※３がすべて公表されていることが誓約書に記載されていること。	事業の透明性に係る基準に適合することを証する書類（インターネットからの印刷）	
	②	インターネット上で事業の透明性に係る情報を記載しているトップページのURLが誓約書に記載されていること。	環境配慮への取組状況及び優良基準への適合状況に係る誓約書	
	③	【法人の場合】 法人に関する基礎情報（名称、事務所又は事業場の所在地、設立年月日、資本金又は出資金、代表者、役員の氏名及び就任年月日、事業の内容）	事業の透明性に係る基準に適合することを証する書類（インターネットからの印刷）	
		【個人の場合】 個人に関する基礎情報（氏名、住所、事業の内容）		
	④	事業計画の概要（事業の全体計画等）		
	⑤	申請者が受けている産業廃棄物処理業の許可の写し		
	⑥	【処分業】事業場毎の産業廃棄物の処理工程（単位処理工程をひとつのブロックとしたブロック図等）		
	⑦	【収集運搬業】情報を公開する日の属する月の前々月までの三年間（以下「直前三年間」という。）の各月の		
		１）産業廃棄物の種類ごとの受入量		
		２）産業廃棄物の種類ごとの運搬量		
		【処分業】直前三年間の		
	⑦	１）当該産業廃棄物の種類ごとの受入量		
		２）当該産業廃棄物の種類ごと及び方法ごとの処分量		
３）当該産業廃棄物の処分（埋立処分および海洋投入処分を除く）後の産業廃棄物の持出先ごと及び処分方法ごとの処分量				
⑧	【法人の場合】直前３事業年度の財務諸表			
⑨	処理料金の提示方法			
⑩	業務を所掌する組織・人員配置			
⑪	事業場の公開の有無・公開頻度			

評価項目	評価内容及び評価基準		提出書類	配点
	環境マネジメントシステム認証取得を評価		(環境配慮の取組に係る基準に適合することを証する書面)	(10)
(2-2 環境配慮の取組)	①	ISO14001又はエコアクション21若しくはこれと相互承認されている認証制度による認証を受けていることを証する書類が提出されていること。	ISO14001又はエコアクション21若しくはこれと相互認証されている認証制度による認証を受けていることを証する書類	
(2-3 電子マニフェスト)	電子マニフェストシステムへ加入、利用可能であることを評価		(電子マニフェストに係る基準に適合することを証する書類)	(10)
	①	電子マニフェストシステム加入証の写しが提出されていること。	電子マニフェストシステム加入証の写し	
(2-4 財務体質の健全性)	自己資本比率、経常利益等の財務体質を評価		(財務体質の健全性に係る基準に適合することを証する書類)	(10)
	①	直前3年の各事業年度における貸借対照表、損益計算書が提出されていること。	直前3年の貸借対照表及び損益計算書(減価償却費が記載された書類を含む。)	
	②	貸借対照表により算出される直前3年の各事業年度のうちのいずれかの事業年度の自己資本比率が10%以上であること。	直前3年の各事業年度のうちのいずれかの事業年度の自己資本比率が10%以上であることを証する書類(別添2)	
	③	損益計算書により算出される直前3年の各事業年度における経常利益金額と減価償却費の額の和の平均値が零を超えていること。	直前3年の各事業年度における経常利益金額と減価償却の額の和の平均が零を超えていることを証する書類(別添3)	
	④	国税(法人税及び消費税)及び地方消費税について、過去1年未納がないことを証する書類(税務署長が交付する納税証明書(その3の3))が提出されていること。	国税(法人税)の納税証明書の写し	
	⑤	事務所及び事業所 <sup>※4</sup> に関する社会保険料について、過去1年間未納がないことを証明する年金事務所等により交付された社会保険料納付確認書が提出されていること。	社会保険料納付確認書の写し(直前1年度分)	
	⑥	事務所及び事業所 <sup>※4</sup> に関する労働保険料について、過去1年間未納がないことを証する地方労働局長等により交付された労働保険料納付確認書が提出されていること。	労働保険料納付確認書の写し(直前1年度分)	
合計 <sup>※5</sup>				75

※1：優良産廃処理業者認定制度の認定業者であることを証する書類は、産業廃棄物の収集・運搬及び処分について廃棄物を積む場所、降ろす場所、また処分する場所を管轄する都道府県知事又は政令市の認定を各々受けていること。

※2：優良産廃処理業者認定制度の認定業者は、優良産廃処理業者認定制度の認定業者であることを証する書類により、40点加算。優良認定業者でない場合は、優良基準への適合状況の2の2-1～2-4の各項目に対応する書類により確認する。

※3：公表事項(③～⑪)は、環境省の優良産廃処理業者認定制度運用マニュアルの「3. 3. 3 公表事項」に示された事項。

※4：事務所及び事業所とは、本申請においては以下のとおりとする。  
 収集運搬業：入札参加資格者、申請者の所在地  
 処分業：当該入札業務に係る中間処理業又は最終処分業の所在地

※5：満点の6割以上の点数を獲得した業者に入札参加資格を付与することとする。